

ベトナム戦争と日米の反戦運動

——アメリカより帰って——

山口 光 朔
(本学教授)

日本のキリスト者でつくっている「ベトキン」が、この七月から八月にかけて「ベトナム戦争の即時停戦を訴える」五人の特使をアメリカに送った。この「ベトキン」という組織は「ベトナムに平和を求めるキリスト者緊急会議」というもので、五月二十三日に組織され、全日本のキリスト者によって支持されるということになり、(一)アメリカに特使を派遣する。(二)北爆の即時停止とベトナム戦争の停戦。民族自決の線にそった交渉による平和的解決。アメリカ軍の南ベトナムからの撤退——という三つの原則をアメリカ側に訴える。

(三)とくにキリスト教会の指導者たちに訴え、それを通じてアメリカ政府にはたらきかけ、ベトナム戦争の平和的解決を促進する——という点に重点を置いて、特使のアメリカ派遣をめざす運動の取組みがはじめられた。そして、わずか二カ月という短時間で三四〇万円という資金が寄せられ、その結果、五人の特使をアメリカに派遣したものである。その特使は▽大村勇(日本キリスト教団総会議長、東アジア・キリスト教協議会副議長)▽西村関一(社会党代議士、滋賀県堅田教会牧師)▽野宮初枝(キリスト教婦人矯風会平和部長)▽飯坂良明(学習院大教授)▽山口光朔(桃山学院大教授)の五氏である。

代表団の一員である山口氏は、当研究室のメンバーであり、以下に同氏によるアメリカ平和運動のルポ、その経験からの平和運動の新しい可能性をさぐる論説、日本人のベトナム戦争観と題するアメリカでの講演、その他の資料を掲載する。

(編集部)

ベトナム戦争をめぐるアメリカ

カ人の意識と平和運動の現状

I ベトナム問題をめぐるアメリカ人の意識

三つのパターン

われわれ平和使節の訪米に際しては、アメリカの教会の連合体である全米キリスト教会協議会(NCCC)本部が正式にホスト役を引きとってくれて、滞米中の日程はすべて同本部が組んでくれた。

滞米中われわれは五〇回から六〇回あまりの会合やティーチ・インに出席したほかホワイト・ハウスに二回、国務省に二回も入り、ペンタゴン(国防総省)の中にまで入って行って訴えることができた。アメリカでわれわれが大きく受け入れられた背景には、アメリカ軍の北爆・ベトナム戦争への直接介入という事態からアメリカ国内に政府の政策にたいする批判が強まり、とくに教会の中で政府のベトナム政策にたいする批判が高まっていたという条件があったのである。

たとえばアメリカの教会人は、北爆がはじまってから政府にたいし停戦・平和交渉を要求する声明を出し、あるいは教役者ベトナム

緊急委員会というものを組織して活躍し、『ニューヨーク・タイムズ』紙に「大統領閣下、神の名においてベトナム戦争をやめよ」という全面広告（四月一日）を出したり、五月一七日には大規模なワシントン平和行進をおこない、国防総省の中に入って行つて数時間にわたつて祈禱会をひらくというようなことまでやつており、七月には一〇人の宗教界代表を南北ベトナムに送っている。

こうして、われわれはウォルター・ロストウ國務省顧問をはじめ政府関係者に会ったり、いろいろの人と意見を交え、日本のキリスト者の考えを訴えたのだが、その中から「アメリカには良識派（ごく少数ではあるが）があり、これらの人たちに希望をかけることができるのではないか」ということを、強く感じた。私個人の印象から分類してみると、ベトナム問題に関してアメリカ人のパターンは三つに分けられる。

無関心派を別とすると、第一のパターンは、反共＝反中国、そしてドミノ理論を信奉しているという点で、**ドミノ派**とも名づけられる人たち。ロストウなどはこれに入れられる。共産主義者どもに、侵略的な冒険はワリに合わないことを力で教えてやるのだ」という考えかたに立っている人たちだ。

第二のパターンは、**柔軟派**ともいうべき人たち。三―四〇代の比較的若い世代のインテリに多く見うけられ、不思議なことにペンタゴンやホワイト・ハウスに多いようだった（その点、國務省あたりには頑固な人が多いという印象をうけた）。こういう人たちはまづエスカレーションを否定し、中国にたいする予防戦争というようなことも否定している。そして中国の共産主義を歴史の発展段階において理解するという態度を示していた。ただペンタゴンに行ったとき「われわれがやっているのは戦略戦術の問題であつて、國務省あたりが動いてくれたら、ベトナム戦争はいつでもやめることができる。アメリカがやろうとさえ思えば、中国の七億五千万人を絶滅させることもできるのだが、そういうことをいうのはペンタゴン四

万人の勤務者のうち、わずか三〇人あまりだという話だった。そこで「その三〇人あまりがこわいのだ。ところで偶発戦争の恐れは、どうか」ときくと「偶発戦争は阻止できる。こちら側のミサイルでも、変な奴がぶつばなしたらすぐ阻止できる」という。また核エネルギーの問題にふれて「現在アメリカとソ連とは非常にフランクに話し合える。その論拠として一つだけあげると、世界人口一人あたり米・英・ソの核エネルギーはTNT爆弾で約四〇トンもある。だから、われわれはなんにもできない」と強調していた。

第三のパターンは、ハンス・モーゲンソー（シカゴ大学教授―国際政治学者）などのような人たちで、**良識派**といえる。この人たちの意見を大別すると、アメリカがベトナム問題でとりうる道は撤退か、エスカレーションか、交渉かの、三つの道しかない。そして第一に北爆停止。第二に相手側がうけいれることのできる条件で交渉する用意のあることを、明らかにする。第三に、究極的にはアメリカ軍がベトナムから撤退する、ということを中心とする。ただモーゲンソーと話し合ったとき「アメリカ政府にたいし、どのように説得したらよいか、わからないでいる。また相手側がどのような条件なら交渉に応じてくれるかわからない。その点、教えてもらいたい」と沈痛な面持ちであつたのが印象的だった。

良識と非常識の並存

しかし、アメリカ人全体の意見というものについてみると、やはりドミノ派的な意見が支配的だという印象をうけた。しかも、それがつねに政策の上に象徴的に出ている。良識派というのは、その背景に多くの平和団体などがあるのだが、実際の政策転換のカギを握っているのは、むしろ柔軟派ではないかと考えられる。

大学その他の場所での公開の討論集会などで討論したが、そこでもっとも気になったことは、ドミノ派的な意見が多かったことだ。アメリカ人一般の現状認識というものは、だいたいつぎのように大

別できる。第一に、南ベトナム解放民族戦線（ベトコン）というのは北ベトナムの手先きであり、しかも共産主義的な要素が非常に多いという考えかたに立っている。そして彼らはたんなる叛徒であり交渉相手にはならないという。第二に、北ベトナムの背後には中共があり、それが北ベトナムを牛耳っている。しかも中共は非常に侵略的であり、それもヒトラー型の侵略主義だということを強調する。第三に、アメリカは自由と民主主義を守り共産主義の侵略に対抗するために、南ベトナム政府の要請にこたえて戦っているのだ。だからアメリカがしりぞけば中共が出てきてベトナムを支配することになるというドミノ理論が出てくる。

こういう状態の中で、われわれが訴えるにあたつての争点は、(一)アメリカのベトナム介入の根拠、(二)南ベトナム解放民族戦線の性格、(三)中国と共産主義の理解という三点においてであった。

ところが一般的にドミノ理論を信奉している人でも、北爆の問題ではきわめて柔軟性を示した。それは北爆をいくらやっても軍事的な効果が出てこないということも関連しているのだから、根本的には道義的な問題、また国際法上の問題、さらに戦術的な問題などということから、政府のいいぶんが次第に変ってきていることに気づいているからだろう。つまりアメリカ政府の主張が、最初のうちは南ベトナム解放民族戦線からの攻撃にたいする報復だといっていたのが、あとでは交渉に引き出す手段であるというように変ってきていることに、矛盾を感じとっているわけである。われわれは「双方がケンカしているとき、一方の当事者だけに報復の権利がある」というのは、おかしいではないか」「交渉に引き出すためだといっても、北爆をやめたのは、わずか五日間だけではないか」などと、やりあった。

この北爆停止の問題では、アメリカ国民は事実をあまり知らされていないようだった。だからアメリカは北爆をやめても、向うは交渉に応じなかったではないかと強調する。そこで「アメリカが北爆

を停止したのは、どれぐらいの期間だったか知っているのか」とたずねると「二週間ぐらいだ」とか「三週間、いや一カ月ぐらいやめたはずだ」と答えるという調子であった。こちらが「五日間だけだったのだ」というと、びっくりした人が多かった。

さらに片方の手で相手の頭をなぐっておきながら、一方の手で握手しようなどという態度はオカシイじゃないか、ということを主張したりして、説得した。そうして打ちとけたところで「アメリカが本気に交渉する気があるのなら、その本気をつくってくれ」というわれわれの主張には、かなり同調してくれる人がでてきた。

テロの問題には大へん関心をもっており「ベトコンは、しょっちゅうテロをやっている」という指摘にたいし「テロにも、いろいろある。ベトコンのやっているのは選択テロで、特定の人物・建物をねらってやっているが、アメリカがやっているのは無差別テロではないか」と反撃すると「なるほど」と理解してくれた。そういうところからミナ殺し戦争の可能性があるということ、われわれは強調した。

こんどの渡米の印象からいうと「良識と非常識の並存」という状態が、今日のアメリカの思想状況じゃないかと思われる。それを端的に示しているのが、ジョンソンの和戦両様のスタイル、すなわちハトとタカにシンボライズされるものだと思う。ハトの方はケネディ・フルシチョフ時代の平和共存の理念であり、タカの方はスターリン・ダレス的な発想である。わたし自身の希望的な観測としては、柔軟派の考えかたが、強硬なドミノ派を軟化させてくれることが一つ。さらに良識派、それにつらなる反戦平和勢力が増大するということである。

ところで最近微妙な変化が、大統領の声明などにあらわれている。たとえば大統領特別補佐官のバンディは、従来ベトコンを交渉相手とすることを強硬に否定していたのであるが、ちょうどわれわれが滞米中の七月二八日の国務省の記者会見で、大統領がそれをみ

とめるような可能性をほめかした。このときはベトナムにおける兵力を七万五千人ふやして一二万五千人にするといいながらも、一方ではベトナムを北ベトナムの一員として交渉相手にみとめてもいいということを発言し、さらに国連に調停役をたのむというようなことも話していた。

そういう態度が反映したと思われるのが、九月一日のマンズフィールド上院議員の「停戦成立後に交戦諸派が報復を行なわないということ、双方で保証する。そして交渉開始とともに戦闘を中止するという条件で、交渉を呼びかけよう」という提案である。こういった微妙な変化のなかには、いろいろな力がはたらいているのだが、一つは事態がなかなか好転しないということへのアセリもあるだろうし、平和勢力の台頭ということも関係しているといえるだろう。

II 平和運動の現状とその特徴

市民集会と逮捕めあての国会デモ

ところで、私は西村関一代議士とともに八月五日にマコウミックプレス（シカゴ）で行なわれたベトナム反戦集会およびヒロシマ・デーの八月六日から九日まで四日間にはわたりワシントンでひらかれた平和集会に参加した。注目されることは、この二つの集会とも広島・長崎の被爆二〇周年記念をうたっていたことである。ところが、これらの集会には、日本の平和団体からのメッセージがひとつも送られていなかった（アメリカへ出発する前に大阪軍縮協事務局から頼まれていたので、私は「軍縮協からのアメリカ平和愛好者へのメッセージ」を会場で出した）。

こういうように、アメリカでは「ノーモア・ヒロシマ」「ノーモア・ナガサキ」という考えかたが非常に強くあるということ。そしてベトナム反戦ということも、それらの問題と結びついているとい

うことである。ちいさなヒロシマ型の悲劇がベトナムでくりひろげられているというような認識が非常に強いという印象をうけた。

シカゴのマコウミックプレスの集会は非常に豪華な会場でひらかれた。ホールの収容能力は千名ぐらいだが、参加者は約千五百名で満員の盛況だった。しかも入口で大人一ドル、学生五〇セントの入場料を払う。集まった人は学生よりも一般の人の方が多く、市民集会的な感じが強かった。そこではアメリカ、北ベトナム、南ベトナムの婦人代表者たちにより七月にひらかれたジャカルタ会議に出席したWSP（平和のための婦人ストライキ委員会）のシャーリー・レインズという女性、ベトナムを訪問したユダヤ教のワインシュタインという人、それにSDS（民主社会のための学生同盟）のオグルスビーという人が、それぞれベトナム訪問報告を行なった。

このオグルスビーは、ベトナムを訪れた帰りに日本に立寄り、アメリカに帰国してシカゴとワシントンの集会に出席し、さらに八月一四日から一五日にかけて東京プリンス・ホテルでひらかれた日本版ティーチ・インにも出席するという活動をして注目された。

シカゴの反戦集会の会衆は非常に紳士的で、おだやかな会であったが、ワシントン集会はそれとはまったく対照的だった。この集会は非暴力行動委員会、戦争抵抗者連盟、学生平和連盟、カトリック労働者連盟などの共催でひらかれたもので、場所はワシントン・モニュメントという高い記念碑が立っているホワイト・ハウスに近い公園での野外集会であった。ここに連日にわたり約二千名が集まって行なわれた。参加者数は予想よりかなり下まわったのだそうだが、集会の名称は「アン・アッセンブリー・オブ・アンリプレゼンテッド・ピープル」というもので、日本語に訳すと「自分たちの声が国会に反映されない人びとの集会」ということになるのだが、政府の政策を批判し、自分たちの意見を国会に反映させるのだという目的をかかげたもので、だから自分たちの意見を反映させてくれなかったら国会を占領するんだ、八月六日から九日の間に必ず国会を

占領してみせるということを二―三カ月前からもしゃんじゃん前宣伝していた。第一日は約七千名くらいの人々の署名した「良心の宣言」というものをもって、ホワイト・ハウスの前でピケを張って座り込み、演説会をひらいたりした。第二、三日は公園の木蔭で階層別のグループ討論会をひらいた。

アメリカの平和運動家たちが胸につけている
ベトナム戦争反対のバッヂ

上 地は玉子色。ベトナム旗をかこんでプリング・ピース・トゥ・ベトナム（ベトナムに平和を）はブルーの文字「南ベトナム解放民族戦線を支持しよう」は朱色の文字でつづられている。

下 真ッ赤な地色の上にエンド・ザ・ワァー・イン・ベトナム（ベトナム戦争をやめろ）の黒い太文字が、くつきり浮き上がるように書かれてある（大きさは、いずれも実物大）



印象的だったのは、ワシントン・モニュメントというのは高い塔で、その付近に星条旗がずらっと立てられており、いわゆるオノボリさんがしょっちゅうやってくるところだが、そのモニュメントの横にベトナム旗（南ベトナム解放民族戦線の旗）を堂々とかけ、そこに集会の受付所が置かれてあったこと。そして参加者は胸にSDS（民主社会のための学生同盟）やCNVA（非暴力行動委員会）の小さなバッヂと直径四センチの「ベトナム戦争をやめろ」とか「ベトナムに平和を」「ベトナム解放民族戦線を支持しよう」という大き

なバッヂの二つを堂々と胸につけていたことだ（別項参照）。それからアブラハム・マスティという八〇才になる平和運動家として知られている牧師が木蔭にすわって学生たちの討論に静かに耳をかたむけている姿に胸を打たれた。この老牧師は数年前にネブラスカのミサイル基地の壁をひとりよじのぼって入って行き逮捕されたりして有名な人だが、非暴力行動というものを公民権運動などを通じて人びとに教え、弟子の中から公民権運動の有名な指導者であるマーチン・ルーサー・キング牧師などがでている。

第四日目に、いよいよ国会占領デモが行なわれた。二、三カ月前から予告宣伝してあるから、当局は警官を大量動員して待機している。そこへ、一切の集会が禁止されている国会正面の入口まで入って行き、警官隊に阻止されたところで集会をひらいた。警官隊の解散命令を無視して続行する。この場合、はじめからできるだけ多くの参加者が逮捕されることが目的で、警官隊も「われわれは決して逮捕しない方針だから、君たちもオトナしく解散してくれ」などと説得するが、それには耳をかさず不法集会を続行する。そこへ黄色は腕章をつけたアメリカのナチス党員が突然やってきて、バケツに入れた赤ペンキを参加者にぶっかけた。前列の人は赤ペンキだらけになり、「お前たちはアカだ。出て行け」などと野次られても無抵抗でじっとしている。これが非暴力主義の実践というわけだ。

最後に約三百五十名が逮捕された。その中には公民権運動のニューヨークの指導者として有名なモーゼズやエール大学助教授のリンダ、詩人のポップ・パリッス、『リベレーション』誌の編集長デリンジャーなどもいたが、こんなにも逮捕者をだしたのはアメリカ平和運動はじまって以来のことであり、大成功だったと彼らはいう。ベトナム反戦行動を、社会に大きく印象づけることができたからだ。もともとデモに出発するとき「これから逮捕されに行くのだから、それがイヤな人は参加しないでくれ。有志だけきてくれ」ということで参加した五百名の中から、これだけの逮捕者がでたわけだ。

そして逮捕されてパトカーに收容されるといっても、自分から卒先して逮捕される人もあり、暴力はいっさい否定する。連行されながら「ウィ・シャル・オーバークアム」(勝利はわれらに)という歌をうたい、見送る方も拍手で送るという有様で、日本での悲壮感につきまとわれた情景とは、まったくちがう。

また、そのうらには逮捕されるには逮捕にそなえるための資金カンプが十分に用意されているということが注目にあたいする。逮捕者一人について二千ドルから五千ドルという多額の保釈金(二千ドルあれば、アメリカで一年ぐらい生活できる)が前もって積まれている。そういう具体的な準備を事前にして、行動にそなえている。非常に計画的な取り組みが行なわれているわけである。

なお、このワシントン集会で、アメリカのいろいろの平和団体のベトナム戦争反対運動を調整連絡する全国組織として「ベトナム戦争終結のための全国調整委員会」ができた。ウィスコンシンのマジソンに本部を置いている。一〇月一五、一六日のベトナム戦争に抗議する国際行動デーを準備したいのが、これである。そして一〇月一五、一六日の行動のために七月ごろからミシガン大学などで数回も会合をもつて戦略・戦術を練ったり、資金カンパを集めたりして準備を進めるなど、計画的にやられていることは、日本の平和運動にとって一つの教訓として学ばれるべきであろう。

高まる戦争批判と新しい平和運動

アメリカの平和運動の特色は既成の心情ないしイデオロギーのワク内での反戦とか平和とかいう意識から一步ふみだした、いわゆる市民社会の次元(いいかえると人類的立場ということもいえる)からの戦争批判というものが、非常に高まりつつあるように考えられる。だから、きわめて道徳的、感性的な性格が強い。そして市民社会の価値転換とか、新しい社会理念の追求とかが重点的にはいつてくる。これが、いわゆる公民権問題とも関連してくる。

こういった「新しい平和運動」が展開されてきた理由として考えられるのは、まずマス・コミュニケーションの発展ということ。これによって戦況の伝達、あるいは戦争の悲惨さの認識が広まった。ついで科学技術知識の普及にともなう非人道的兵器についての認識と熱核戦争の恐しさということの徹底化。さらには社会の変化への目ざめ―最近のアメリカの平和運動の特に顕著な特色として、技術革新にともなう人間性の喪失の問題が大きく取上げられているのである。

これらの要素がからみ合って「新しい平和運動」を出現させていると考えられるのだが、アメリカの平和運動の流れは、大別して三つの流れに分類することができよう。

第一は、既成の平和運動組織にあきたりないということから出現してきた「新しい組織」の運動があげられる。つまり既成の平和組織にたいする批判から出発した、新しい社会改革と平和の理念を持つ若い世代の学生や知識人を中心とした組織の運動である。たとえばSDS(民主社会のための学生同盟)という組織がある。この団体の人たちの特徴は「政治ざらい」であり、従来のいわゆるパシフィスト(平和主義者の行動とか理念に強い批判を持っている。この「政治ざらい」は、政治にそっぽを向くというのではなく、現実の政治のありかたに非常な批判を抱いており、むしろ政治に積極的な関心を持っているのであって、かれらの理想の実現―国内における理想の実現がアジアの戦争によりさまたげられていることに反対だという論理を展開する。SDSの連中に話を聞いてみると、きわめてケネディ的というか、ケネディを全面的に支持し、彼を大統領にまでの上上げた若い力がここに入っているように思われる。

第二の流れは、既成の平和団体が従来のカラを脱皮したかたちのもの。これは従来のような抗議運動だけでは重大な情勢を変えることは不可能だという反省から、具体的な政策内容の検討と、新しい行動の展開の方法および方向を追求するということを基盤にしてい

る。この運動の代表的な中心になっているのはクエーカー教徒たちの「フレンド奉仕団」とみられる。最近エール大学の出版部から『新しい中国政策』という本を出したり、五月には世界じゅうの平和主義者あるいは代表的な学者などに『非暴力国防案』という共同研究を発表するなど、地道なことをやっている。いわゆるティーチ・インというのは、ここではじめられた。ティーチ・インは三月二十四日にミシガン大学で、まず行なわれた。ミシガン大学にある「コンフリクト・レゾリュション研究所」(注1)平和問題研究所とでも訳されるもの)のケネス・ボールディングという学者が中心になってティーチ・インがはじめられたのだが、この運動が發展して現在では五〇ないし六〇の大学で行なわれている。

そして、そういう大衆的な運動にもとづき尖端的な行動をする団体としてCNVA(非暴力行動委員会)という組織ができています。第一の流れと第二の流れは、非暴力行動委員会と、SDS(民主社会のための学生同盟)よりも行動的な「ステューデント・ピース・ユニオン」(学生平和連盟といったものなどが、実質的にはつらなっている)は、知識人の権力への抵抗の思想、現在の政策にかかわる新しい政策の要求と実現ということが中心になっている。ここで注目されねばならないのは、行動が非常に積極的だということだ。これは非暴力運動だが、決して無抵抗運動ではないということである。むしろ積極的な抵抗を非暴力でやる。

たとえば八月のワシントン集会と呼びして、サンフランシスコの対岸にあるオークランドの陸軍基地で軍用列車の輸送妨害行動が組織され、さらに国際ベトナム反戦デーの一〇月一五、一六日に再びオークランドで実施したりしている。

また「良心的な兵役拒否」の行動も組織している。これはたんに「兵役に行かない」というのではない。兵役拒否は必ず合衆国から告訴され一人一人裁判にかけられるが、そこで逆に政府の犯罪的

戦争政策を告発する法廷闘争をやるわけである。この先鞭をつけたのはコネティカット州のデビッド・ミッチェル君であった。

こういうCNVA(非暴力行動委員会)の行動は、イギリスの百人委員会の行動に非常によく似ているのであるが、いわゆる耳目聳動作戦というか、新聞の第一面に大きくとり上げられ社会的にショックをあたえるような行動をとっている。八月六日から九日にわたるワシントン平和集会でも、ホワイト・ハウスの前で六時間ぐらい座りこんだため外部との交通が遮断され、ホワイト・ハウスへの出入りは二台のヘリコプターを使うということになった。これはホワイト・ハウスができてから、はじめてのことであろう。

CNVA非暴力行動委員会のバッジは、イギリスのCND(非核武装運動委員会)のものと同じであるが、アメリカの場合は公民権問題が入っており、非核武装運動だけではないということとで、CNVAという名称が使われているものと考えられる。ただ非暴力主義というのはフレンド奉仕団の一つの考えかたで、それにもとづいてできたものであるが、実際行動でイギリスの百人委員会的な行動をする面では第一の流れのSDS(民主社会のための学生同盟)などと共同行動を組んでいる。ところでティーチ・インと対照的なものとして、ティーチ・アウト(またはスピーク・アウト)という行動がある。日本では戸別訪問的なものとして紹介されているが、戸別訪問をするだけでなく職場や野外で周囲の人たちに話しかけて、いつも討論しあうという行動が行なわれている。

共同行動の展開へ

第三の流れとしては、従来からの平和運動団体ではなく、市民団体・文化団体・宗教団体などが共通の限定された目標のために相互に協力し合うという形での「大同団結的」共同行動の展開があげられる。その成功した一つの例として、四月一七日に行なわれたアメリカ反戦史上初の大行動といわれている「ベトナム戦争を終わら

せるためのワシントン行進”というものがある。参加者は約五万人といわれているが、この行動の特徴は、各個人・各団体の自主性を尊重して多様な主張と見解を自発的に独自の形で表現しながら、共通の限定された目標のために民主的な手続きのもとで協力し合うということだ。いうならば、“多様性のなかの統一”という論理を、現実に生かした形である。この中に、第一と第二の流れが合流して大きくなる。一〇月一五、一六日および十一月二七日の共同行動の成功がこのことを証明している。

ただ既成の平和団体の一部からは反対もでている。イデオロギー的な統一なくして本当の統一はないと主張しているような団体からだ。個人としてはノーマン・トーマスというような非常に古い反戦主義者たちは、四月のワシントン大行進にも、八月のワシントン集会にも反対意見をだしていたし、「健全な核政策委員会」なども批判的であった。だが同委員会も一月二七日の共同行動には提唱団体になっている。事実この共同行動には、一〇四団体もが提唱団体になり、首府ワシントンに主催者の予想をはるかに上まわる五万名もが反戦集会に集まった。

このように、現実のアメリカの平和運動というものは、この三つの流れがいっしょになって幅広く展開されている。第一と第二の流れはやや独自性のある運動だが、それが第三の大きな流れの中に合流し、また多様ななかの統一という論理を強調して展開されているというのが、アメリカの今日の平和運動の大きな図式であろう。それをさらに市民感情の面でささえているのが、歌で反戦・平和を訴える「フリーテナニー」というアメリカ版の歌え運動で、いま全米で大流行している。このような傾向は、わが国の平和運動をたかめるために、多くの示唆と教訓にとんでいるというべきであろう。

なお、今春にも二月一二日に「平和と自由のための動員」のスローガンのもとに南部諸州でデモが計画されており、三月二五、二六両日には全米一斉に反戦・抗議行動が展開される予定である。



いずれもワシントンでのベトナム反戦集会風景。左の写真中央は集会場にひるがえるベトコン旗。右の写真の左端椅子に座っているのはアブラハム・マスティ牧師（本文参照）

日本における平和運動の新しい展開

市民的平和運動の台頭

安保闘争いらいの政府・独占資本による新しいかたちでの「なしくずし攻撃」と偽りの泰平ムードによって大衆のアパシーはしだいに増大し、従来のような街頭デモ方式の大衆運動は、その有効性が薄れつつあるかのようなうだ。それに拍車をかけたのが、運動の政党系列化である。逆説的にいうと、戦後の大衆運動は政党から自立してその介入を排除しえたときに高揚した。それがかの安保闘争を頂点として、ふたたび政党の介入の度合いがまずにつれて、混迷と分裂の状態が現出された。戦後の学生運動がそうであり、原水禁運動もまたしかりである。

ところで、今年春いらいのベトナム戦争反対運動には、いささか従来とはちがった徴候があらわれてきている。それは、二月よりの北爆開始を契機としてよりあがってきた市民的平和運動である。この種の運動は、特定の政治的イデオロギーにとらわれない中立的性格を有し、人類的・市民的な立場からの反戦・平和の意識にもとづいていて、むしろ道徳的・感性的である。

たとえば、開高健・小田実氏らを提唱者とする「ベトナムに平和を」市民文化団体連合（いわゆるベ平連）がそれであるし、六月九日を「国民行動の日」とすることを阿部知二・中野好夫ら五氏が連名で提唱するアピールをだしたことや、それに前後して全国の多数の大学の教授団がベトナム戦争反対の声明文をだしたりしたことが、平和運動の新しい傾向を示しているといえよう。今夏に、わたしをふくむ五名の平和特使をアメリカに派遣した「ベトナムに平

和をもとめるキリスト者緊急会議」（いわゆるベトキン）が全教會的な規模で募金に成功したことも、その例にあげられる。

これらの運動に共通していることは、多くの人びとないし組織が同意しうる最大公約数的な一致点を原則として、あとは各自の見解や要求にもとづいて行動する自由をみとめていることだ。阿部氏らのアピールの了解事項をみると（１）ベトナム問題の解決をベトナム人民の手にゆだねること、解決の根本原則はベトナムにおける平和と独立の確立であること。（２）アメリカ軍による北ベトナム攻撃および南ベトナムにおける軍事行動の即時停止、アメリカ軍を含む一切の外国軍隊の撤退。（３）一切の非人道兵器（核兵器、毒ガス、ナパーム弾、細菌兵器など）のもち込みおよび使用反対。（４）日本政府は平和憲法の不戦の精神にしたがい、ベトナム戦争はもちろん、アジアにおける戦争行為にいささかの手もかしてはならないこと、となっている。このような了解事項ないし原則はさいきんの市民的な平和運動のモデルをなしているといっても、けっしていいすぎではない。

既成の組織への批判

だがこれらの了解事項ないし原則だけで平和運動の新しい波が形成されているのではない。さいきんの一連の市民的平和運動の根底にあるものは既成の平和組織にたいする批判と不信感である。たとえば神戸の「ベトナムに平和をねがう市民の会」を発足させた高校教師の鈴木紀之、以倉紘平の両氏は、「既成の組織はベトナム問題にたいして有効な介入の仕方をしていない。そのようなものにかかわりなく、市民の一人一人が、向き合っている現実にたいして自分で立ち入ることが必要だ」といっている。大阪の「ベトナムに平和をねがう大阪府民の会」や京都の「日韓条約粉碎・ベトナム侵略反対・京都青年行動委員会」なども、この種の新しい市民的平和運動と見なしうる。東京の「声なき声の会」「平和のために歩こう会」

などもこの類型に入るのであろう。

じつは、このような一般市民の反戦・平和意識のよりあがりがあればこそ、阿部氏ら五人の文化人の提唱も生れてきたのだと考えられる。その提唱は、各個人、各団体が共通の目的のために相互の了解のもとに、それぞれ自由に独自の見解と要求をかげ、それぞれの行動の方法を創意・工夫して、それが大きな連帯行動の流れのなかに合流してより大きな効果をあげようという点で、従来の平和運動にはみられなかったまったく新しい方式を提起したものである。六月九日の「国民行動の日」の成功は、この方式のもたらしたものにほかならない。

六・九方式の行動

しかもこの方式は、それが提唱される以前にもあった群小のささやかな市民グループのあり方を反映しているというのは、そのひとつひとつがこれまた参加者個々人の独自の見解や主張を尊重しながらもおそれが全体としては共通の目的のために共同の意志を表現する方法を模索し、行動する集団であるからだ。したがって、その行動もいろいろだ。たとえば、「ベトナムに平和を神戸行動委」は九月から一月まで連日有志が総領事館前ですわりこみをやり、京都の「青年行動委」は毎日曜四条河原町の高島屋の前にすわりこんでいるし、その他ではちようちんデモやゼッケン・デモをやったり、討論集会をやるといった具合いだ。会の組織にしても、規約があるものあればないものもあり、名簿、会費などの有無もまちまちだ。つまり、ひとつひとつのグループが、それ自体として従来の大衆運動に欠如していた多様性のなかの統一という論理を生かす存在であるのだ。

このような市民グループが各地で生まれ、活動しはじめたという状況があればこそ、六月九日の連帯行動が可能になったのだ。しかもこの傾向はその後もつづき、しだいにひろまりつつある。このこ

とは、去る一〇月一五・一六両日の「国際抗議デー」にそれらの市民グループが全国各地できわめて活発な行動をおこしたことでわかる。

市民の平和意識

もちろん、新しい市民運動がもたらがってきた背景にあるものとしては、北爆と米軍の直接介入を契機としてかかまってきた一般市民の反戦・平和意識を第一にあげなければならない。『朝日新聞』が八月に行なった世論調査によると、北爆反対が七五％である。また『関西学院新聞』が九月に関学大生を対象にやった世論調査では、アメリカのベトナム政策への反対が七六％である。この二つの調査によると、一般市民と学生の世論はほぼ一致する。その結果から考えても、ベトナム戦争反対の声は、国会外では多数派をしめているといってもよいであろう。しかるにその反戦・平和意識を全体意識として政治の次元にまでたかめる運動の方法は、政党や既成の平和組織のなかからはいまだに確立されていない。しかも原水禁運動にみられるここ数年来の混乱と分裂からくる革新政党の大衆運動にたいする指導性への一般市民の不信はまことに根づよい。にもかかわらず、市民運動が各地で多様なかたちで展開されつつあるということは、それがまったく新しい質の運動であることを示しているのではあるまいか。

多様性のなかの統一

運動の質が新しいということは、それぞれのグループが、小さいながらも多様性のなかの統一の論理にもとづく組織であることだ。その基盤があればこそ、国際連帯の行動において、アメリカ・イギリスその他における市民運動の新しい展開と形式的にはなくまったく、同次元で協調しているといえよう。一〇月の国際抗議デーの成功がこのことを明白に物語っている。日本でもようやく、先進

資本主義国における反戦・平和運動の新しい展開に呼応し、それと合流して真の世界平和を樹立せんとする潮流を形成する流れが出現したといっても過言ではない。

だが問題はのこる。それは、多数派の反戦・平和意識をいかにして政治的多数派たらしめるかということだ。政治の方向としては、政府と国民の主体的責任を道徳の次元で確立する方向の追求がなされねばならない。そのためには、平和の論理を確立することが先決である。そしてそれは、あくまでも市民的・人類的立場にたつものであるべきだ。平和の論理は、社会体制やイデオロギーの論理の従属物であってはならない。平和運動の目的は、国際間の緊張をときほぐし、世界平和を樹立することにある。これは人類のねがいである。この前提にたつて正しい平和運動のあり方を考えてみると、当然、かつては日本が侵略国であったことへの反省と原爆被災国としての体験にプラスする平和の論理の確立がのぞまれる。具体的にはそれは日本国憲法にもとづく非武装中立をつらぬく方向で確立されるべきであろう。平和憲法の理念をつらぬいて国際緊張をときほぐすことが、平和運動の本来あるべき姿である。

新しい可能性

では、いったいどのような平和運動をもちあげるにはいかにすべきか。幸いにして、その答えは、さいきんの一連の市民的平和運動の新しい展開のなかに示めされているように思われる。というのは、新しい市民グループの運動の第一の特徴は、一般市民や学生のほか、若い労働者の参加が目立っていることだ。かれらは、それらのグループでの経験を職場にもちかえり、職場や労働組合の運動にそれを生かして、運動をよりよい方向に発展させる可能性がある。すなわち、ここに、従来のような形式的な市民運動と労働組合との合流ではなくて、実質的なその可能性がうかがえ、さまざまな階層を網羅する平和運動の展望がひらけている。第二の特徴は、権力に

たいする抵抗の良心という概念が市民に根づきはじめたことだ。政府の政策を打破ないし転換せしめる非暴力主義の市民的非服従運動拡大の展望がある。第三は、大衆のもっている自主性とか自発性ないし創意を私的な領域から公けの場にひきだすとともに、個人ないし団体の独自性を尊重しつつ共通の目標のために行動するという点で、きわめて実質的な民主的運営を実践している。このことは、平和運動の真の大衆化の展望を与えてくれる。

こう考えてくると、今後の平和運動のあり方はおのずからあきらかであろう。組織論の不在が云々されているがいまや平和運動は、原点からもういちど再出発すべき段階にあるといえる。というよりも、原点から出発することなしに発展はありえない。そのためにも、いまいちどさいきんの市民的な平和運動の展開をふりかえり、原体験にプラスするアルファを学びとって大衆行動を呼びかけることが必要である。これが、日韓やベトナムの問題により有効に対処しうる道であろう。

日本人のベトナム戦争観

——われわれキリスト者は
ベトナム戦争を傍観できない——

一

われわれ日本のキリスト者は、もうこれ以上ベトナムにおいて神につくられた者同士が互に血を流し合い、非人道的な兵器や方法で罪のない民衆が殺傷されている現状を黙視することができない。われわれ日本のキリスト者も、あなたがたアメリカのキリスト者と同じく、イエス・キリストを主とおおき、主の御旨がこの地上でおこなわれることを祈っている。とくにわれわれはアジアのキリスト者

であるがゆえに、今日アジアのベトナムにおいておこなわれている戦争が激化していることを身近に聞いている。それゆえに「ベトナムに平和を求めるキリスト者緊急会議」がわれわれ使節団一行を、ベトナム危機について、日本のキリスト者と同じ信仰をもつアメリカのキリスト者と論じ合うために、はるばる太平洋をこえて派遣したわけである。これは、われわれが一日もはやくベトナムに平和をもたらすことを念願しているからにはかならない。

ベトナムに現在のようない悲劇が生じた原因については、いろいろな解釈があるであろう。またわれわれ日本人のキリスト者がベトナム問題について論ずるためにアメリカにやってきたことについては日本のキリスト者のあいだにもいろいろ異なる異論がある。一部の人は、「教会やキリスト者は、ベトナム問題で政治的行動をとるべきではない」といっている。「アメリカ政府は自由世界の防衛のために努力しているのだ」という意見もある。「アメリカがいまベトナムから手を引けば、東南アジア、ひいては日本をもふくむアジア全体が共産主義化されるというより大きな悲劇がもたらされる」というわけだ。さらに「アメリカへいくよりも南北ベトナムの難民救済にのりだすことがキリスト者たるにふさわしい仕事だ」というような声もある。

だがベトナムの戦争が激化している今日もっとも必要なのは、ただちにそれをやめさせるということではなからうか。わたしは、「戦争をやめよ」と叫ぶことは、キリスト者たる可否とを問わず、人間として当然いふべきことだと信ずる。たしかに難民の救済も重要ではあるが、それ以上にその難民をつくりだす根源たる戦争そのものをやめさせ、相争う当事者同士を和解させることの方がもっと重要だと確信する。わたしは、「ベトナムに平和を」と叫ぶことは、政治的行動であるどころか、人類的立場からして至極当然のことだと信ずる。

とにかく、ベトナムにおいてただちにあらゆる戦争行為が停止さ

れることこそは、現下の急務である。なぜなら、ベトナムにおいて戦争が継続されることは、これまでの戦争の拡大ぶりからすれば、ついには全人類絶滅をもたらすような恐るべき核戦争にまで拡大される危険性があるからだ。難民救済も大切だが、その反面で戦争が拡大の一步をたどりつづけるのでは際限がない。われわれは、なんとしてもベトナム戦争をやめさせねばならない。

しかるに、この重大なときに、われわれの政府たる日本政府は、アジアの一国の政府として、かつまたアジアの先進国の政府として、率先してベトナムの戦争拡大を阻止し、同地に平和をもたらすために有益な働きをなすべきであるのに、あえてアメリカ政府のベトナム政策を支持し、北ベトナム爆撃をふくむアメリカ軍の軍事行動を国連憲章および一九五四年のジュネーブ協定にもとづく当然の自衛行為だと是認し、さらにはベトナムに直接兵員や軍需品を輸送するLST船に日本人乗組員をあっせんするなどのようなことをしてなんらはばかりとてない。

日本政府のこのような態度は、われわれ日本人にとっては、まことにおぼろしい次第だ。しかし日本の一般民衆のあいだには、ベトナムに平和をもたらすことを望む声が日に日にたかまりつつある。

日本の民衆がベトナム問題に異常なまでの関心をいだくにいたったのは、主としてつぎの理由からである。

- (1) 日本が直接ないし間接にベトナム戦争に関係しているがゆえに、戦火が日本におよぶことを回避しなければならぬ。
- (2) 戦争の惨害からアジア人の仲間を救い、アジアに平和を回復すべきである。

- (3) ベトナム戦争が人類の絶滅をもたらす核戦争へ発展するおそれがある。

このように日本人がベトナム問題にひじょうに関心をいだいている背景には、つぎのことがあげられる。

(1) 日本がかつてアジアの諸国にたいして戦争を仕かけた加害国であつたということへの反省。

(2) その反省にもとづいてつくられた戦争放棄の条項をかかげる平和憲法の理念。

(3) 「ノーモア・ヒロシマ」「ノーモア・ナガサキ」ということばに象徴されるように、日本が世界で唯一の原爆被災国であることとからくる核兵器禁止をねがう国民感情。

それにもかかわらず、日本政府は、現在のところ残念ながらこのような国内の世論を無視しつづけている。だからこわれわれは、親しくアメリカのキリスト者とベトナム戦争をやめさせる方法を協議し、ベトナムに平和をもたらすために努力し合いたいと思ってアメリカにやってきたわけである。

二

日本人一般がいかにベトナム問題に関心をもっているかを示すために、参考までに日本人一般のベトナム戦争にたいする理解にもとづいて、わたしなりに問題を提起してみよう。

日本人一般がアメリカのベトナム政策にいちだんと疑問をもちはじめたのは、一九六五年二月七日からアメリカが北ベトナムを爆撃しはじめてからである。これにともなつて、すみやかにベトナムに平和がもたらされることを望む世論がたかまつた。

まず第一に、われわれが北ベトナム爆撃に疑問をいだくのは、それが独立国にたいする宣戦布告をとみなぬ戦闘行為であるからだ。こうみると、今回の北ベトナム爆撃は、アメリカの伝統的なやりかたとプライドを傷つけるのではあるまいか。

第二に、北ベトナム爆撃の目的がはっきりしていない。はじめは、南ベトナム解放民族戦線（ベトコン）の攻撃にたいする報復行為で、北ベトナムのベトコン援助を停止させるために、その補給源をたたくのだと説明された。ついで、北ベトナムを交渉に引きだす

ためだと説明された。だが、ケンカの最中に一方の当事者のアメリカだけに報復の権利があるというのはおかしい。また、もともとは南ベトナム内で闘われているケンカを、一つの独立国たる隣りの北ベトナムに一方的に拡大してもよいという理屈も理解しがたい。

第三に、北爆の効果が疑問だ。北爆が北ベトナムの行動を制約していることは事実だとしても、北ベトナムに和平を強制しベトコンの勢力をおとろえさすという効果をあげていないことも事実だ。それどころか、かえって北ベトナムの態度を硬化させ、ソ連や中国からの援助が増大される結果をまねき、かつまたベトコンはますます勢力がつよくなっているではないか。しかもソ連との平和共存の理念にもとづく友好関係が悪化し、中国の反アメリカ帝国主義理論を裏づけし、中ソ間を接近せしめて世界大戦ばつ発の導火線をなすおそれなしとしない。他方では、軍縮交渉をいよいよ困難ならしめ、西側の内部的結束が弱められ、A・Aグループ内でのアメリカ批判がつよまるなどのおそれがある。これでは、アメリカにとっては、なんのトクもないではないか。アメリカは世界的に信用をおとすだけではないか。

つぎに、アメリカがさいきん地上戦の面でも、海兵隊や陸軍をおくりこんで直接戦闘行動をおこすにいたったことを問題にせざるをえない。

従来の米政府のベトナム戦争への立場は、あくまでもベトナム人の「共産主義者」に対する戦争で、南ベトナム政府の要請をうけて同政府を支援しているにすぎない、としていた。ところが、六月八日に米政府は「今後対ベトコン戦に米軍を直接投入することもありうる」と発表し、事実六月二八日以来米軍が直接戦闘に参加している。「防衛」から「攻撃」へのこのような変化は、ベトナム戦争の質的变化を意味し、ついには、北ベトナムないし中国の義勇軍のベトコン側への参加を促がし、より大きな戦争へと転化する危険性をもたらしている。事実、北ベトナム側は、米政府が米軍の「直接投

入」を発表した直後に義勇軍の投入の可能性をほめかしている。現在のところ、北ベトナムや中国がこれまでどおり行動を起こさぬという保証はまったくない。米軍が着々と増強されて北爆がつづけられている今日でも、戦況はまことに米軍に不利であるのに、北ベトナムや中国が大量に義勇軍を送るようになればどうなるか。戦況が不利になればなるほど、米政府がいっそう戦争を拡大するおそれがあるのではないか。北ベトナム爆撃開始の理由は、南ベトナムでの戦況の好転がねらいであったはずだ。このように、米地上軍の「直接投入」は新たな危険性を誘発するおそれがある。このように、それは問題の解決を困難にするのみだ。けっして明るい見とおしを与えてはくれない。

さらに問題になるのは、北ベトナム勢力の南ベトナムへの「浸透」の問題だ。いうまでもなくアメリカが現在一日二〇〇万ドルもの金を注ぎこんで戦争を継続しているのは、共産主義と無関係ではない。だがベトナムが北ベトナムと関係をもつのも、また南ベトナム民衆、とくに農民、の支持をうけているのも、基本的には共産主義のゆえではなく、それ以上にナショナリズムにもとづく植民地化反対、民族の解放と独立という課題のゆえではないか。

事実、現在のベトナム戦争の発端は南ベトナムの内戦だ。すなわち最初は腐敗しきった独裁的なゴ・ディン・ディエム政府にたいする民衆の反政府運動に端を発している。基本的にはその運動は、民族自決と反独裁の民主主義革命運動といえよう。それに分割国家としての南北両ベトナムの特殊性が加味されて、運動に共産主義ないし社会主義的性格が加わり、それを北ベトナムが支持しているというかたちだ。

その反政府運動が民衆にかなり根づよく支持されているということは、ベトナムが主としてゲリラ戦を展開していることでもわかる。ゲリラがおこなわれるためには、民衆の支持が絶対に必要だ。しかもこのゲリラは、歴代の南ベトナム政府の腐敗・墮落に反比例

してしだいに優勢になってきている。これは、民衆の支持の増大を物語っている。だから、現在のベトナム中心の反政府運動を鎮圧するには、どうしても真に民主的な健全な政府が樹立されることが必要だ。だが、この可能性は、現在のところまったく皆無だ。とすると、どうしてもゲリラを鎮圧するほかはない。だがそれは民衆の支持をえているので、ゲリラをやっつけるにはどうしても罪のない民衆をもまきぞえにせざるをえなくなる。そうすると、ますます民衆はベトナムを支持するようになる。このような悪循環がくり返えされて事態を好転させられないがゆえに、そのあせりからナパーム弾その他の残酷かつ非人道的な兵器や手段を用いる強引な作戦がくりかえされるのである。ベトナム戦争が皆殺し戦争の性格をおびているといわれるのはそのためだ。

アメリカが南ベトナム政府を支持し、援助するがゆえに、南ベトナム人は深刻な「同胞相殺」という悲劇の渦中に追い込まれているのだ。これでは、アメリカの行為はますます南ベトナム人からきらわれるばかりではないか。しかも対ゲリラ作戦をより効果的にすすめるには、南ベトナム全土にくまなく軍隊を配置して、ゲリラを支持する民衆をたえず見張る必要がある。ところが、それは南ベトナム軍では不可能だ。なぜなら、南ベトナム軍の兵士は、同じ南ベトナム人であるベトナムに根拠から敵意をもちえない。また南ベトナム軍に配置されているアメリカの軍事顧問も、心理的に南ベトナムの兵士とうまくゆかぬであろう。そこで米地上軍を直接投入した方がより効果的ということになったのではあるまいか。

加えるに、サイゴンの政情はきわめて不安定だ。南ベトナム軍を指揮すべき幹部軍人が権力欲に駆られていては、南ベトナム軍が作戦で効果的な成果を収めうるはずがない。そこでアメリカは、米・南ベトナム両軍の統一司令部を設置して軍をすべて米軍の指揮下におこうとしているのであろう。その軍が、南ベトナム人のベトナムと闘うわけだ。これでは、アメリカがベトナム側から「侵略」して

いるといわれても無理がないことになるではないか。そこにも、民衆が次第に政府からはなれる理由がある。

このようなあせりが、この六月に八カ月ぶりにまたも南ベトナム軍人による軍事政権が出現した理由であろう。しかもこんどの政権は、国家総動員法を発令して、極度に軍人独裁的な色彩がつよい。だが、これまでの経過からみると、この軍事政権もとうてい安定政権たりうる可能性は少ない。しかも民衆は、これまでの歴史からも明らかに軍政をきらっているから、ますます政府にたいして非協力的になる。そのあせりが、政府をしてますます独裁的たらしめる。

一方アメリカは、民衆の自由な意志によらず、ただクーデターによってのみつぎつぎに成立する南ベトナム政府をつぎつぎに支援・支持している。世界の模範的民主主義国家たることを自負しているアメリカが、つぎつぎにできる非民主的な政府を支持しているのだ。これでは、アメリカの国際的信用は失なわれるばかりではないか。しかもアメリカがベトナムに介入している唯一の根拠は、このような非民主的な歴代の政府の要請である。ジョンソン大統領は、その歴史的根拠を一九五四年のジュネーブ協定締結直後に当時のアイゼンハワー大統領がゴー・ディン・ディエム首相に援助を約束した手紙にもとめている。そのゴー・ディン・ディエムは、すでにクーデターによって暗殺された過去の人だ。

三

このようにみてくると、ベトナム戦争は基本的には南ベトナム内に同国自体の矛盾から発生した内戦だと考えられるのではないか。具体的には、南ベトナム人の民族自決と反独裁の民主主義運動とそれにたいする反革命運動の対決と考えられるのではないか。もしそうだとすると、アメリカは反革命運動を支援し、直接南ベトナム人の民主主義の弾圧に協力していることになる。その意味では、ベト

ナム戦争は反革命的干渉戦争だと性格づけられよう。いまこれを過去の歴史に類例をもとめるとすれば、かつてのスペイン内戦に似ているといえるのではなからうか。ただちがっているのは、かつては民主主義的革命運動を介入こそしなかったが支持したアメリカが、こんどは直接反革命の支援にのりだしているところにあると求められるだろう。

このことをさておくとしても、外国が直接的に援助にのりだすと自体は、内政干渉であるがゆえに、ジュネーブ協定に違反している。一九五四年七月に結ばれたジュネーブ協定によれば、北ベトナムのベトコン援助も、アメリカの南ベトナム政府援助もともに非法だ。アメリカ政府は、自国の援助は合法的政権に、北ベトナムの援助は、非合法の勢力に与えられているゆえに、アメリカの立場は正しいとしている。さらに、ジュネーブ協定は政治的妥協の産物と見なして、みずから参加せず、それをきわめて不完全なものと思なすような態度をとっている。日本政府もこれに同調している。そこで、ジュネーブ協定が不完全であるがゆえに南ベトナム援助にのりだしたというわけだ。

だが、南ベトナムやアメリカ軍がベトコンに敗けはじめると、ベトコンが北ベトナムの援助をうけているから強いので、その援助はジュネーブ協定の違反だといった。この矛盾は、いったいどう解釈すべきなのか。

だが、正直なところ、ベトナム問題を解決するには、関係各国が一九五四年のジュネーブ協定を遵守する以外には途がないのではないか。歴史的にみて、アメリカはこの協定に参加しなかったものの、調印直後に、その協定の趣旨に反対ではない旨を声明している。とすると、英・仏・ソ連など七カ国とともにアメリカもジュネーブ協定の原則を認めたわけで、それがベトナム・ラオス・カンボジアのインドシナ三国の完全独立・戦争休止にかんする最大公約数であることは、今日もいぜんとして変わりがいいわけだ。



訪米平和使節の一行

右より野宮初枝氏、一人おいて飯坂良明氏、
西村関一氏、大村勇氏と筆者

従って、ジュネーブ協定を守ることが、ベトナム問題を解決するもっとも最短距離であろう。そこで、その前提にたって考えると、一つの提案をすることができ。

すなわち、ジュネーブ協定にもとづくと、南ベトナム内への一切の軍事増強は認められないのだから、アメリカは軍事援助と派兵を即時打ち切り、代わりに南ベトナムへの援助を経済援助だけにし、一方北ベトナムにはベトコンへの援助の停止をもとめるわけだ。経済援助はジュネーブ協定に違反しない。すでにアメリカは、今年だけでも二億三千万ドルもの金をベトナム戦争につきこんでいるが、これを南ベトナム人民の福祉のためにつかえば、どれほどすばらしいことか。

こう考えてくると、アメリカ軍および南ベトナム軍が、北ベトナム爆撃をふくむ戦闘行為をただちに停止して、アメリカ軍をふくむ外国軍隊がすべて南ベトナムから撤退することこそが、平和をもたすための具体的な端緒である。従来北ベトナムと中国が、アメリカをはじめ、中立一七カ国、フランス、イギリス、カナダ、インド、ウタント国連事務総長などの提案をことごとく拒否して、アメリカ軍の全面撤退のみを頑強に主

張しているところからすれば、これ以外に解決のいとぐちはない。もちろん、米軍の撤退と同時に、北ベトナムや中国がベトコンへの援助を即時中断すべきことはいうまでもない。しかるのちに、民族自決の原則にもとづいて南ベトナム人自身にみずからの好む政治体制を民主的にえらばしめるのが、真の平和的解決を実現するための欠くべからざる条件だ。アメリカが卒先してみずからこのような提案をすることは、その伝統的な民主主義からしてまことにふさわしいのではあるまいか。

四

とにかく、いまや戦局は刻々と悪化しつつある。アメリカの北ベトナム爆撃の目標は、しだいにハノイに近づきつつある。南ベトナム内でも戦いは激化の一途をたどり、アメリカは人的・物的援助を増大することをよぎなくされている。このままではいくと、北ベトナムや中国の義勇軍が南下するのは、時日の問題となるであろう。事態は、容易ならぬ方向をたどりつつあるようだ。この九月のモンスーン・シーズン開けの時期以後は、いっそう戦火が拡大されることが予想される。その終着駅は、全人類絶滅という核戦争による破局だ。だがそれだけが、問題なのではなくて、問題はすでに現在のベトナム戦争それ自体が地域的なながらもバートランド・ラッセルのいう「人類皆殺し戦争」の様相を呈していることだ。この問題は広島や長崎の悲劇に類似している。このことは人道に許しがたい。それゆえにこそ、われわれは互いに協力し合って、真に「地上に平和を」という祈りを実現するために、神と人類の名において、戦争をやめるように要求すべきであるし、またそうしなければならぬ。

以上のわたしの問題提起が、皆様方のベトナム問題への理解をふかめる一助ともなれば幸いである。

〔本文はアメリカでの講演内容で、
英文は巻末に収録してある。〕

日本のキリスト者から

アメリカのキリスト者への訴え

〔ベトナムに平和を求め
るキリスト者緊急会議〕

わたくしども日本のキリスト者は、あなたがたアメリカのキリスト者と共にイエス・キリストを主としてあおぎ、主の御旨がこの地上でも行なわれることを祈っているものであります。ベトナムにおける血なまぐさい戦争を考える時、今日ほど「地には平和を」という祈りが切実なものに思える時はありません。

日本のキリスト者は、多くのアメリカのキリスト者が、ベトナムの戦争をうれい、ベトナムの平和のために祈っておられることを知っております。しかし、不幸にして、ベトナムにおける戦争は、アメリカ軍による北ベトナム爆撃の開始以来、急激に緊迫の度を加え真に危機的な様相を呈するにいたりました。私たち日本のキリスト者もアジアのキリスト者として、ベトナムの民衆が、みずからは平和を願いつつも爆撃やナパーム弾、毒ガス等によって殺傷されている現状に対して、座視することのできない思いにかられるものであります。

さらに、この戦争が、いわゆる段階的拡大によって、極東全域に拡大する可能性をはらむ今日の情勢において、わが国が日米安全保障条約の締結国であることを思うときにわが国自身の運命にとっても重大な事態であるといわなければなりません。

この秋にあたり、日米のキリスト者が、同じ主を信じ、平和を願うものとして、祈りを共にしつつ意見の交換を行い、平和の実現のためにつくすことは、キリスト者のつとめであるとわたくしどもは信じま

す。そこで、わたくしども日本のキリスト者が、ベトナムの戦争の解決のために考えていることをのべ、平和を願うアメリカのキリスト者に真剣に検討して頂きたいと思ひます。

今日のように悲しむべき事態が生じた原因については、いろいろな解釈がありましよう。しかし、少なくともアメリカ政府はさきに発表されたアメリカ国務省の『ベトナム白書』も語っているように、「南ベトナム民族解放戦線（ベトコン）の活動を「一つの共産主義政府がその隣国の主権国民征服のために計画的にのり出したもの」と理解しています。もちろん、私どもも「解放戦線」に北ベトナム政府が人員、兵器の援助を行なっていることを否定しません。しかし基本的には「解放戦線」が民衆の中に根を下した民族解放運動であることは、何よりもこの戦争の経過とその中における民族解放戦線に対してのベトナム民衆の支持が明らかに示しているとわたくしどもは考えます。すなわち今日のベトナム問題の根底には強い民族主義の動きがあることを理解しなければなりません。したがって北ベトナムの爆撃はアメリカ政府の望む効果をもたらさずいたずらに殺傷することによってベトナム人の民族主義をますます強めているだけでなく、少なくともアジアの人々の間でアメリカの国際的威信を傷ける結果を生んでいます。もし北爆がさらに強行されれば中国やソ連の介入を招く可能性もあります。わたくしどもはジョンソン大統領の「無条件交渉」の提案を歓迎します

が残念ながらそれが北爆という力による脅しを伴い、また真の交渉相手たるべき「解放戦線」を故意に無視しているのでは事実上無意味であると考えます。私どもは人間の尊厳のためにも、国際的正義のためにも、そしてアメリカ自身のためにも、ベトナムに平和をもたらす道として次のことがアメリカによって考慮されるよう願っています。

一、北ベトナム爆撃の即時停止。北ベトナム爆撃の即時停止は決してアメリカの弱さの印しとはとられず、むしろアメリカの道徳的力の強さの表われとして理解され、アジア人の間にアメリカの威信を高めるでしよう。なおわたくしどもは北爆停止とともに北ベトナム解放戦線への軍事援助を中止するよう望みます。

二、民族解放戦線軍との停戦。前にも述べたように、ベトナム問題の根底は、民族主義の問題であり、したがって、問題の解決は、基本的にはベトナム政府と民族解放戦線との間に行なわれるべきです。関係国は、ベトナム民旨自決の線にそって交渉することが必要です。

三、アメリカ軍の南ベトナムからの撤退。いわゆる「ドミノ理論」によれば、アメリカ軍が南ベトナムから引上げれば、国際共産主義勢力、具体的には中国の勢力が東南アジアを支配するといわれています。しかし、もしかりに中国がそのような支配を及ぼそうとするならば、アジア諸国の民族主義はこれに激しい抵抗を示すでしよう。またアジアの国々からアメリカ軍が撤退したからとて、それにアジアの国々とアメリカとの関係が断絶することを意味するものではなく、むしろ武力を媒介としない真の友好関係が設定される途を開くでしよう。アジアのキリスト者はアメリカの信仰的伝統に深い尊敬を払い、

アジアの人口の大部分を占める非キリスト者は、アメリカを「キリスト教国」というイメージで見守っております。その点アジアにおけるアメリカの行動は意識するとしなにかかわらず、キリスト教と結びついて考えられがちです。わたくしども日本のキリスト者はいま、キリスト者の道徳的責任が深く

ベトナムに平和を求める

キリスト者緊急会議派米使節団声明書

ベトナムに平和を求めるキリスト者緊急会議とこれにつながる日本のキリスト者および教会の切なる祈りと平和への決意によって送り出されたわれわれ五名の平和使節は、七月二〇日に日本を出発してニューヨークに向かった。以来八月一日までの三週間、われわれは休む暇もなくニューヨークをふり出しにフィラデルフィア、ボルティモア、ワシントン、インディアナポリス、ブルミントン、シカゴとその周辺、サンフランシスコとその周辺などを歴訪して、それぞれの地における教会指導者、政府責任者、民主的平和諸団体、大学関係者、マスコミ関係者、一般市民、等各界各層の米国民にたいして緊急会議の三原則を呈示してわれわれの意見を披歴し、討論し、抗議し、かつ祈った。米国諸教会は、われわれの派遣を日本の教会の証しと奉仕のわざとして受けとめ、一つの主、一つの教会、一つの信仰とともに分かち合うものとしてわれわれを歓迎し、われわれに感謝の意を表した。とくに米国側はNCCC（米

問われていることを痛感せざるをえません。この時、わたくしども日本のキリスト者は、わたくしどもが極東ならびに世界の平和のために深く憂えているところを伝え、アメリカの同信の友人たちとベトナムに平和をもたらし途について語り合うため、近くわたくしどもの使節を派遣したいと願っております。

を図ってくれた。われわれは主にある米国の兄弟たちの友好と協力を心から感謝するものである。

しかしながら、われわれのあいだに横たわる壁は厚い。この事実もわれわれは卒直に認めなければならぬ。とくにこの国の多くの人々が抱いている抜きたい反共、反中国の態度、余りにも素朴で独善的な自由や民主主義の理解、ベトナムの現実にたいする無知とアジアにたいする無理解、さらに国際政治にかんする責任意識の過剰と強引な力の政策の是認等はわれわれを失望させ、われわれに違和感を与ずにはおかなかった。けれどもまた他方で現政権のベトナム外交政策にたいする強い批判と抗議が良識ある人びとのあいだにたかまりつつある事実をもわれわれはこの目で見、この耳で聞いた。この人びとの熱心な活動にもかかわらず、これにたいしてはますます多くの期待をかけることができないようにわれわれには思われた。だがわれわれの語りかけることができたかぎりの米国人は、ひとしくわれわれに注意深く耳を傾け、この問題にたいしてより一層の関心と思索を払うようになったことをみずから述懐していた。心ある多くの米国人は、いかにしてできる

だけ早くベトナム戦争を終結させるかを政府に説得すべく苦慮している。われわれはこの苦慮をかれらとともにし、傍観者としてではなく悩みを分かち合うものとしてかれらとともに祈り、ともに考え、ともに行動した。

われわれはわれわれのできるかぎりの努力をした。この困難な使命と取り組むに当たってわれわれをつねに支えてくれたものは、日本にあってベトナムの平和を願い、われわれのために祈った同労者の祈りと励ましであった。われわれはわれわれの道のりを懸命に走った。われわれが幾何のことをなしたかをわれわれは知らない。この判断は、これを神に委ねなければならぬ。けれどもわれわれにとつてつぎのことだけは明らかである。それは、政治的領域においてもわれわれは主に仕えることを命ぜられており、信仰による服従の決断としてこのたびの使節が送り出されたということ、そしてこの派遣は日本の教会史における新しいできごととして記憶されるであろうということである。

おわりにわれわれは、このたびの信仰のわざがわれわれの努力の終結ではなく、むしろ出発であるということ、そしてこのわざはベトナムに、そして世界に平和がもたらされるまでに力強くつつけられていくように、われわれの決意を新たにし、われわれの結束を固めることを誓うものである。

一九六五年八月一日

大村 勇 西村 関一
山口 光朔 飯坂 良明
野宮 初枝